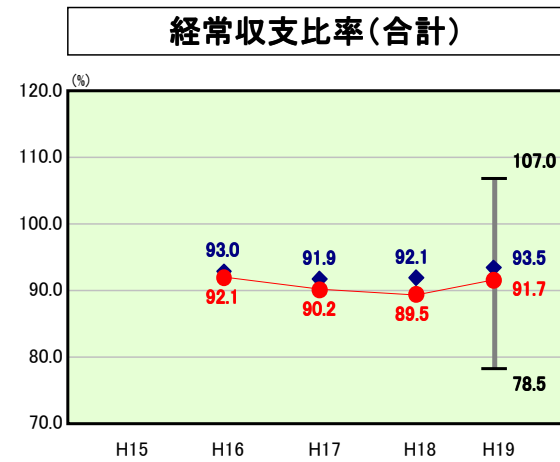


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 十和田市

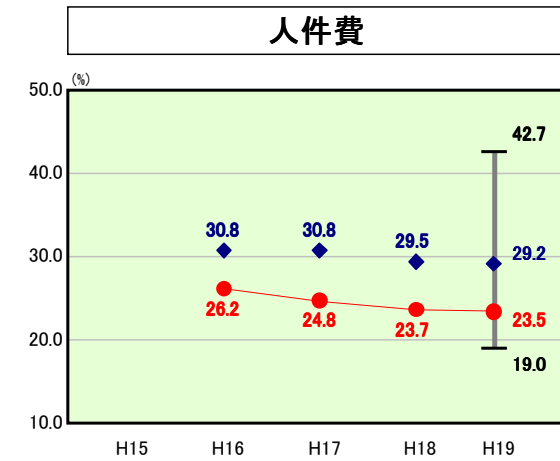
経常収支比率の分析



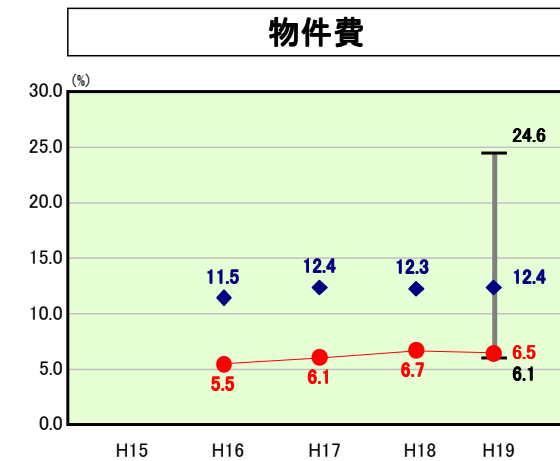
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	66,734人(H20.3.31現在)
面積	688.60 km ²
歳入総額	29,313,717千円
歳出総額	28,588,877千円
実質収支	566,564千円

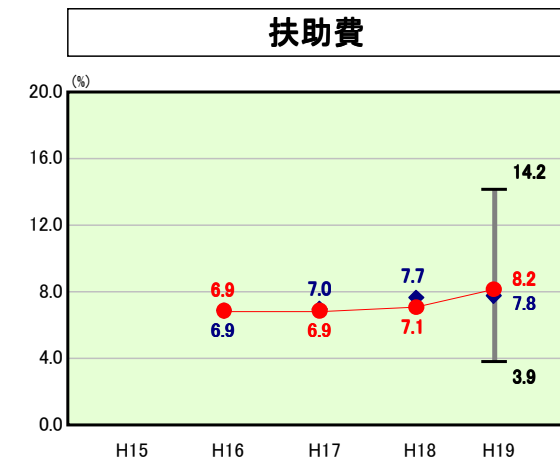
H19類似団体内順位 35/127
全国市町村平均 92.0
青森県市町村平均 93.4



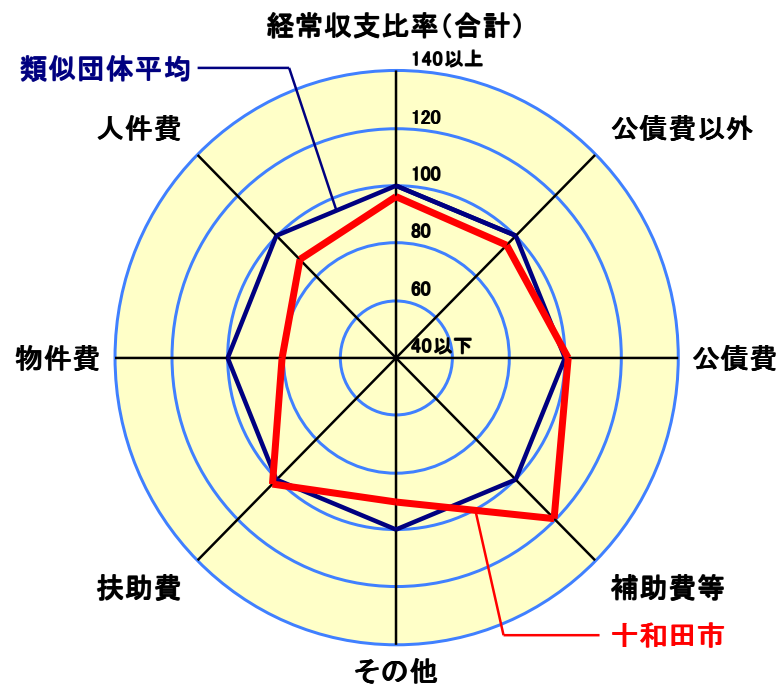
H19類似団体内順位 15/127
全国市町村平均 28.0
青森県市町村平均 24.1



H19類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 13.1
青森県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 83/127
全国市町村平均 8.8
青森県市町村平均 8.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
類似団体の平均より1.8ポイント低い数値であるものの、前年度に比べて2.2ポイント上昇している。これは、①生活保護費等の増加により扶助費が1.1ポイント上昇している、②公営企業に対する繰出の増加により補助費等が1.2ポイント上昇していることが主な要因である。今後も社会情勢を鑑みると扶助費の上昇が予想され、また、新病院の開院に伴う補助費の増加が見込まれるが、人件費等の経常経費を縮減することにより、経常収支比率の低減に努める。

【人件費】
人件費は、類似団体平均よりも5.7ポイント低くなっている。これは、①給与水準の適正度が良好である、②消防事務・清掃事務・給食事務等を一部事務組合において実施していることが主な要因である。今後も退職者不補充等で人件費の縮減に努める。

【物件費】
物件費は、類似団体平均よりも5.9ポイント低くなっている。今後も費用対効果を考慮し、物件費の低減に努める。

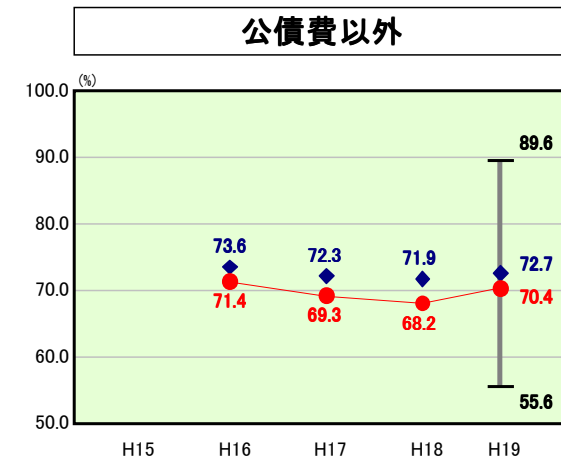
【扶助費】
平成19年度は類似団体平均を超えた。これは、児童福祉費、生活保護費等が類似団体平均を上回っているためである。今後も経済状況の悪化に伴い、生活保護費の増加等が見込まれるが、資格審査の適正化等により、扶助費の低減に努める。

【補助費等】
補助費等は類似団体平均より11.3ポイント上回っている。これは、①清掃業務、消防業務等を一部事務組合において実施している、②経営が悪化している病院事業への補助費があることが主な要因である。今後は、病院事業等への繰出基準の見直し等を行い、補助費等が類似団体に比べて過大にならないように努める。

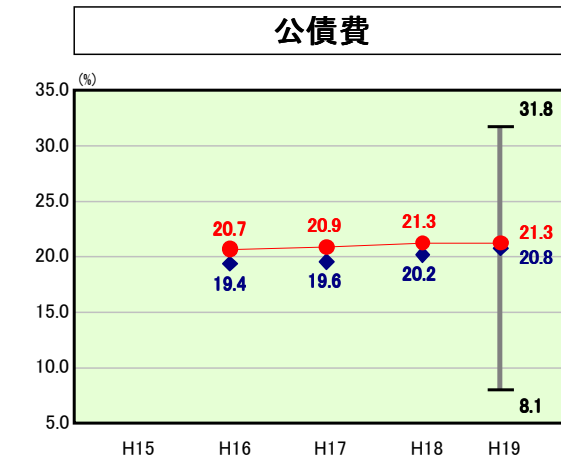
【公債費】
公債費に係る比率は前年度と同じであるが、経常収支比率(合計)が増加しているため、公債費償還実額は減少している。今後も道路建設や老朽化に伴う学校建設事業などが予定されているが、公債費が過大にならないよう、事業の費用対効果を見極めた上で、公債費適正化計画に基づき、適正な起債発行に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も国民健康保険事業会計など特別会計への繰入金について精査し、その他に係る経費が過大にならないように努める。

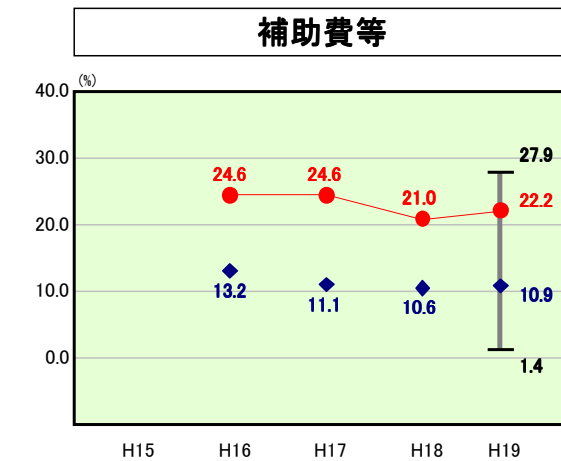
【普通建設事業費】
普通建設事業に要する経費を人口1人当たりの決算額で見ると、類似団体より38.9ポイント多い。これは、①農業農村整備事業にかかる費用が類似団体に比べて多い②現代美術館等野外芸術文化ゾーンの整備に要する費用がある③道路橋りょう費にかかる費用が類似団体に比べて多いなどが要因であるが、今後、普通建設事業費が著しく過大にならないよう、必要不可欠な事業を精査し実施していく。



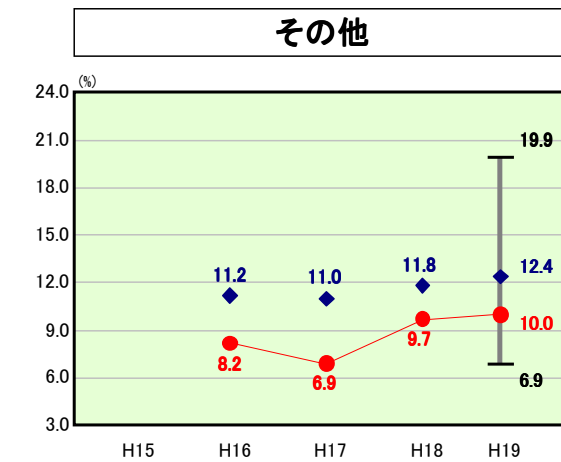
H19類似団体内順位 35/127
全国市町村平均 71.7
青森県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 80/127
全国市町村平均 20.3
青森県市町村平均 22.3



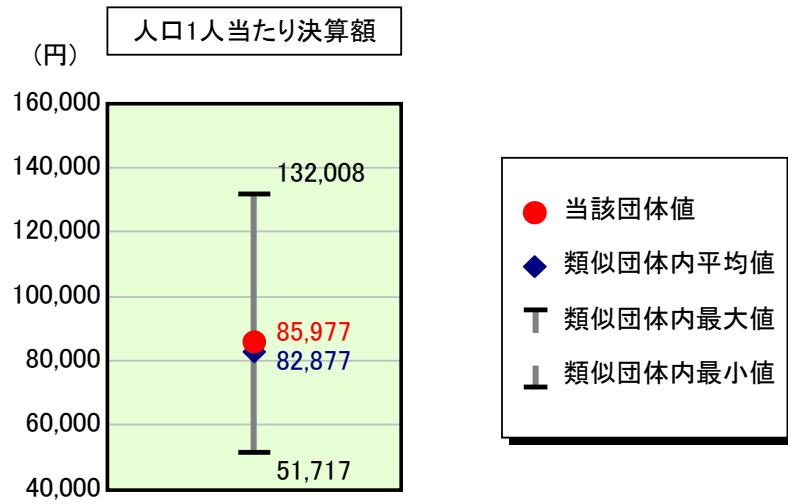
H19類似団体内順位 122/127
全国市町村平均 10.4
青森県市町村平均 15.2



H19類似団体内順位 25/127
全国市町村平均 11.4
青森県市町村平均 12.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

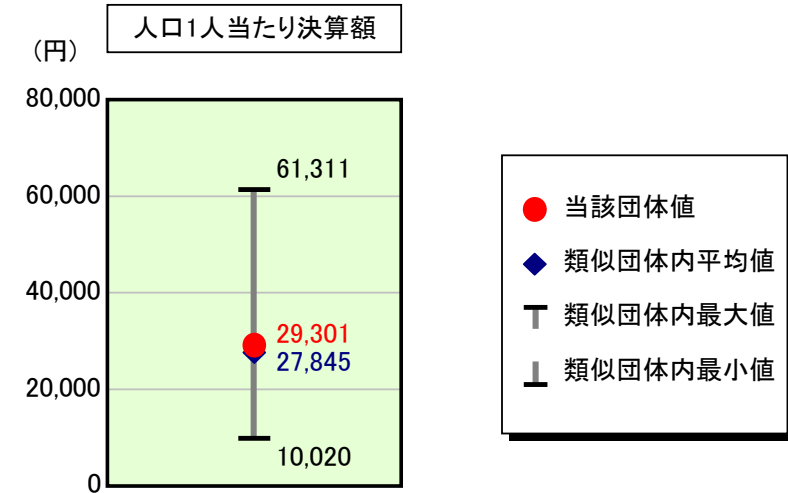
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,378,893	65,617	76,156	▲ 13.8
賃金(物件費)	175,757	2,634	3,509	▲ 24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,377,781	20,646	6,459	219.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,018	1,154	922	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	219,000	3,282	3,029	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,864	1,976	1,632	21.1
▲退職金	▲ 622,731	▲ 9,332	▲ 8,834	5.6
合計	5,737,582	85,977	82,877	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	8.23	▲ 1.38
ラスパイレス指数	94.9	97.3	▲ 2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

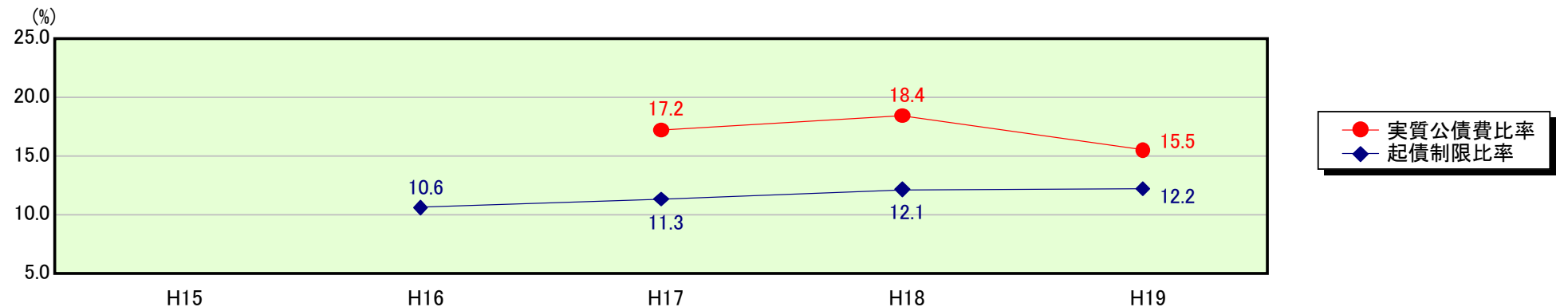


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,411,241	51,117	43,825	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	943,724	14,142	12,727	11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	608,479	9,118	4,402	107.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,592	1,283	2,098	▲ 38.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	284	4	34	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,093,956	▲ 46,363	▲ 35,265	31.5
合計	1,955,364	29,301	27,845	5.2

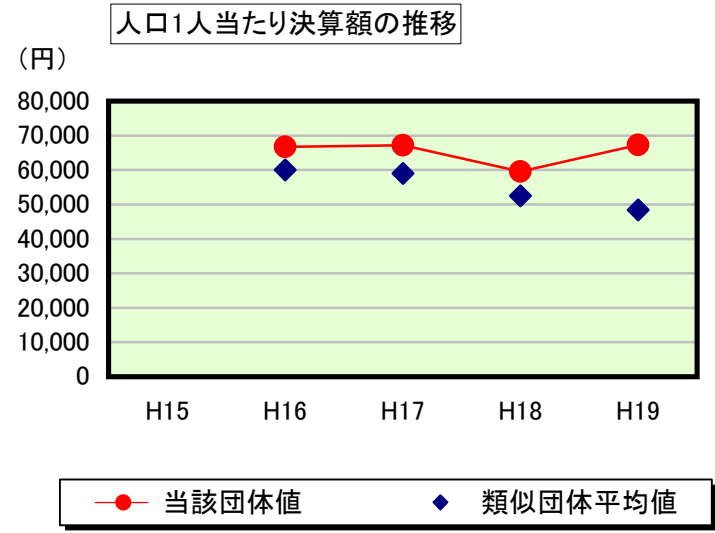
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,578,629	66,733	-	59,990	-	-
うち単独分	3,957,504	57,680	-	35,137	-	-
H17	4,577,452	67,147	0.6	59,039	▲ 1.6	2.2
うち単独分	3,129,276	45,903	▲ 20.4	34,986	▲ 0.4	▲ 20.0
H18	4,015,519	59,561	▲ 11.3	52,453	▲ 11.2	▲ 0.1
うち単独分	2,801,241	41,550	▲ 9.5	30,509	▲ 12.8	3.3
H19	4,486,367	67,228	12.9	48,408	▲ 7.7	20.6
うち単独分	3,138,100	47,024	13.2	26,937	▲ 11.7	24.9
過去5年間平均	4,414,492	65,167	0.7	54,973	▲ 6.8	7.5
うち単独分	3,256,530	48,039	▲ 5.6	31,892	▲ 8.3	2.7